

学校教育目標	○ 自ら考え、判断し、行動できるようにします。(知・体)					
	○ 互いを認め合い、自分を豊かに表現できるようにします。(徳・開)					
○ 地域や身近な人々とのかかわりを通して、共に生きていく力を育てます。(公)						
学校概要	創立 56 周年	学校長	沓澤 徹	副校長	小熊 恵子	2 学期制
	一般学級: 15		個別支援学級: 5		児童生徒数: 497 人	
主な関係校: 汲沢中学校						

教育課程全体で育成を目指す資質・能力	汲沢中ブロック	小中一貫教育推進ブロックにおける「9年間で育てる子ども像」と具体的取組
<コミュニケーション力> <問題発見・解決能力> <自分の考えをもち、他との違いを認めて協働する力>	汲沢中学校 汲沢小学校 葛野小学校	自ら学び、社会とつながり、互いに高めあう子 ・小中相互の授業参観・授業研への参加を通して、それぞれの段階に応じて求められる「自ら学ぶ姿」について共通理解する。 ・小中合同研修会(教科別)を通して、「社会とのつながり」を深め、「互いに高めあう」子を育てるための具体的な機会や指導法について検討する。

中期取組目標	○ともに生き、ともに学び、自ら生活や学びを切り拓く子どもを育てます。 ・将来にわたって生きるために必要な、基礎的・基本的な知識を身に付けるような学習を展開し、学力を向上させます。 ・学習の楽しさを実感し、分かる喜びを感じられるような授業づくりを推進し、子どもの表現を大切にします。 ・自らを律し、人と協調し、人を思いやる心や感動する心を育むような体験を展開します。 ・心と体の調和のある成長を目指す活動を展開し、健康な心身をつくるための生活習慣が身に付くようにします。 ・まちの「人」とのつながりを意識し、豊かな体験を通して、まちを愛し、大切に作る心を育てます。
--------	--

重点取組分野	具体的取組
確かな学力	①「自ら学び、共に学び合う子の育成」を重点研究のテーマとし、主体的に学ぶ姿と、対話的な学びを実現するための支援の方法について、職員の理解を深め、児童が安心して授業に参加できるようにする。②一斉指導の中での個別の支援や、コース別の学習を取り入れ、個々の力を伸ばす。
豊かな心	①子どもの実態をもとに、教科書を使って計画的に道徳の授業を行い、全学級の授業公開を年1回以上実施する。②Y-Pアセスメントを活用し、しっかりと児童理解を行い、日常の支援・指導に生かす。
健やかな体	①規則正しい生活をする姿勢を培い、「なわとび集会」や「リズムジャンプ」など、楽しく体を動かす活動に取り組み体力を高めるとともにけがの防止に努める。②健康・安全についての実践的な理解を通して、自らの課題を把握、改善して健康の保持増進を図る資質や能力を養う。
特別支援教育	①特別支援教育コーディネーターを中心とした、児童の実態把握と研修を行い、支援を必要としている児童一人ひとりに適切な支援を行う。②アセスメントシート、個別の教育支援計画、個別の指導計画を確実に作成・活用し、保護者・児童本人に寄り添った支援を継続的に行う。
児童生徒指導	①問題行動の未然防止に重点を置き、スタンダードに基づく一貫性のある指導を行うことで、どの子どもも安心して力を発揮することができる集団を育てる。②YPアセスメントや「横浜プログラム」を活用し、児童の自己肯定感を高める指導を行う。
安全管理	①火災発生時や地震発生時に適切で迅速な対応ができるよう、難関を通して計画的に避難訓練を実施し、対応の仕方を身に付けさせる。②危機管理(防犯・防災)マニュアルに基づく適切な対応ができるよう、計画的に職員の研修を行う。
教育環境整備	①児童が本に親しめるよう、保護者の「図書室の環境整備ボランティア」を活用し、図書室の整備を図ったり、「読書ボランティア」による読み聞かせを毎週行ったりする。②空き教室を活用し、積極的に算数の習熟度学習を進める。
地域連携	①地域の教育力をいかした、行事や学習を展開するとともに、たてわり活動や地域の方との交流や活動を通して豊かな人間性を養う。②地域防災訓練等に対して学校が協力できることを考え、児童と職員が積極的に参加できるようにする。
いじめへの対応	①各教科・領域の指導、児童会活動にいじめの未然防止のための取り組みを位置づけて、実施する。②アンケートや教育相談を確実にを行い、早期発見に努める。③いじめ防止対策委員会による確実な実態の把握と情報共有、迅速な対応を行い、解決に向けて全職員で取り組む。
人材育成・組織運営(働き方改革)	①5年次以下の教職員を中心にメンターチームを組織し、ミドルリーダーが講師となって、定期的な活動を継続して行う。②児童理解や個別指導の校内研修を計画的に進め、組織的な指導体制の強化を図る。③掲示板等を活用して、情報の共有化を図るとともに、「電子申請システム」を活用し事務の簡便化、効率化を図り、働き方改革につなげる。